

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 地盤ネットホールディングス株式会社

**【英訳名】** Jibannet Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 強

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

**【電話番号】** 03 - 6265 - 1803

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 荻野 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

**【電話番号】** 03 - 6265 - 1834

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 荻野 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,298,324	1,202,108	2,542,317
経常利益	(千円)	293,200	20,007	466,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	186,746	3,052	279,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,577	3,157	281,127
純資産額	(千円)	1,324,987	1,335,353	1,422,369
総資産額	(千円)	1,808,168	1,695,429	1,814,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.12	0.13	12.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.07	0.13	12.09
自己資本比率	(%)	73.03	78.15	77.95
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	223,126	279,386	165,818
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	96,805	19,005	99,655
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	86,020	100,090	142,359
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	538,609	697,572	537,178

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.5	2.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用・所得環境が改善されるなど景気は回復基調にあり、当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場も穏やかな回復傾向にありました。

このような環境の下、当社グループは住生活エージェントとして“生活者の不利益解消”という使命のもと当第2四半期連結累計期間においてもお客様の視点に立ったサービスを提供するべく事業展開を行ってまいりました。平成27年1月にリリースした「地盤カルテ」は、当第2四半期連結累計期間末には累計5万件を発行するに至り地盤に対する多くの皆様の安心・安全への高い関心に応えることが出来ました。また、平成27年7月から京都大学工学研究科との産学共同研究を開始し地震リスクを考慮した小規模建築物向けの地盤液状化リスク調査・評価手法の開発に取り組みました。さらに平成27年9月に液状化判定のための土質サンプラーの特許出願を行うなど、災害対策ニーズに幅広く応えるための活動を行ってまいりました。事業活動については、前連結会計年度の半自動地盤調査機械の拡販及びフランチャイズチェーン積極展開による寄与もあり、地盤補償件数及び地盤調査件数は順調に推移いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間では前期決算期末に債権管理などに関連して決算修正を行った結果を受けて徹底的な精査作業を行い、積極的に保守的な会計処理を行うことで健全な財務内容への改善を行いました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,202,108千円（前年同期比7.4%減）となりました。営業利益17,597千円（前年同期比94.0%減）、経常利益は20,007千円（前年同期比93.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,052千円（前年同期比98.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は1,695,429千円となり、前連結会計年度末に比べ118,615千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

##### （資産）

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は1,695,429千円となり、前連結会計年度末に比べ118,615千円減少いたしました。流動資産は1,512,536千円となり、前連結会計年度末に比べ98,725千円減少いたしました。これは主に現金預金が増加、受取手形及び売掛金が減少したことによります。固定資産は182,892千円となり、前連結会計年度末に比べ19,890千円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が増加したことによります。

##### （負債）

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は360,075千円となり、前連結会計年度末に比べ31,598千円減少いたしました。流動負債は313,834千円となり、前連結会計年度末に比べ24,999千円減少いたしました。これは主に買掛金が減少、未払法人税等が減少したことによります。固定負債は46,240千円となり、前連結会計年度末に比べ6,598千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は1,335,353千円となり、前連結会計年度末に比べ87,016千円減少いたしました。これは主に配当金の支払92,348千円によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は697,572千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、増加した資金は279,386千円（対前年同期比502,512千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12,926千円（対前年同期比280,274千円の減少）による資金の増加と売上債権の減少額110,684千円（対前年同期比239,229千円の増加）、前払費用の減少額64,505千円（対前年同期比95,003千円の増加）による資金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は19,005千円（対前年同期比77,800千円の減少）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得支出32,836千円（対前年同期比20,261千円の減少）と敷金及び保証金の回収による収入12,633千円であります。

## （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は100,090千円（対前年同期比14,069千円の増加）となりました。主な内訳は、配当金支払による支出91,282千円（対前年同期比1,270千円の増加）であります。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しておりません。

## 生産実績

当社は生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

## 受注状況

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第7期 第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	第8期 第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	620,685	604,778
地盤調査サービス	366,543	367,412
部分転圧工事サービス等	311,095	229,917
合計	1,298,324	1,202,108

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,000,000	26.0
HOUSEEPO PTE LTD. DIRECTOR YAMAMOTO TSUYOSHI	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (千葉県八千代市)	4,800,000	20.8
齋藤 福光	東京都港区	280,000	1.2
平野 圭一	東京都江東区	260,000	1.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	184,000	0.8
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	147,500	0.6
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	124,200	0.5
千葉 浩	香川県小豆郡	100,000	0.4
松木 大輔	東京都文京区	70,000	0.3
明石 陽三郎	広島県広島市	64,600	0.3
計		12,030,300	52.1

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,081,700	230,817	権利関係に何ら限定のない、当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		230,817	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	CF0兼管理本部長	荻野 裕	平成27年9月1日

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性-名（役員のうち女性の比率 -%）

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,178	697,572
受取手形及び売掛金	680,877	570,193
商品	10,200	48,171
仕掛品	6,464	4,162
貯蔵品	2,205	346
その他	410,767	272,538
貸倒引当金	36,431	80,447
流動資産合計	1,611,261	1,512,536
固定資産		
有形固定資産	14,526	12,944
無形固定資産		
のれん	17,906	16,892
その他	91,744	100,897
無形固定資産合計	109,650	117,790
投資その他の資産		
その他	83,152	84,516
貸倒引当金	4,546	32,359
投資その他の資産合計	78,605	52,156
固定資産合計	202,782	182,892
資産合計	1,814,044	1,695,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,747	86,000
未払法人税等	48,000	13,692
賞与引当金	14,519	17,635
その他	178,568	196,506
流動負債合計	338,834	313,834
固定負債	52,839	46,240
負債合計	391,674	360,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	903,882	814,586
株主資本合計	1,412,824	1,323,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,281	1,386
その他の包括利益累計額合計	1,281	1,386
新株予約権	8,263	10,437
純資産合計	1,422,369	1,335,353
負債純資産合計	1,814,044	1,695,429

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,298,324	1,202,108
売上原価	589,823	623,536
売上総利益	708,501	578,572
販売費及び一般管理費	415,630	560,974
営業利益	292,870	17,597
営業外収益		
受取利息	97	72
その他	375	2,338
営業外収益合計	473	2,410
営業外費用		
支払利息	143	-
営業外費用合計	143	-
経常利益	293,200	20,007
特別損失		
減損損失	-	7,081
特別損失合計	-	7,081
税金等調整前四半期純利益	293,200	12,926
法人税等	106,454	9,873
四半期純利益	186,746	3,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,746	3,052

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	186,746	3,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	831	105
その他の包括利益合計	831	105
四半期包括利益 (内訳)	187,577	3,157
親会社株主に係る四半期包括利益	187,577	3,157

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293,200	12,926
減価償却費	6,973	13,471
減損損失	-	7,081
賞与引当金の増減額(は減少)	1,195	3,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	505	71,829
受取利息	97	72
支払利息	143	-
売上債権の増減額(は増加)	128,545	110,684
たな卸資産の増減額(は増加)	63,368	33,809
前払費用の増減額(は増加)	30,498	64,505
仕入債務の増減額(は減少)	42,371	11,746
未払金の増減額(は減少)	31,747	35,605
未払消費税等の増減額(は減少)	16,053	35,021
その他	92,328	137,137
小計	20,639	304,495
利息の受取額	97	72
利息の支払額	143	-
法人税等の支払額	202,440	25,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,126	279,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,521	-
無形固定資産の取得による支出	53,097	32,836
貸付けによる支出	50,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,633
その他	8,812	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,805	19,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,800	-
配当金の支払額	90,012	91,282
その他	8,808	8,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,020	100,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,120	160,393
現金及び現金同等物の期首残高	943,730	537,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,609	697,572

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(企業結合会計に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	93,037千円	116,664千円
広告宣伝費	86,779 "	28,384 "
貸倒引当金繰入額	505 "	71,829 "
賞与引当金繰入額	10,785 "	15,938 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	538,609千円	697,572千円
現金及び現金同等物	538,609千円	697,572千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,012	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日  
後となるもの

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表価額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,746	3,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,746	3,052
普通株式の期中平均株式数(株)	23,008,336	23,087,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円07銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	126,524	57,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

地盤ネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼	田	敦	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	則	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。